

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,763,406	3.4	465,871	29.7	340,997	51.1	96,716	124.0
21年3月期	2,673,035	△3.7	359,121	10.7	225,661	△12.7	43,172	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.39	86.39	22.9	7.7	16.9
21年3月期	39.95	38.64	11.4	5.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △3,616百万円 21年3月期 △13,759百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,462,875	963,971	10.5	434.74
21年3月期	4,386,672	824,798	8.5	346.11

(参考) 自己資本 22年3月期 470,531百万円 21年3月期 374,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	668,050	△277,162	△159,563	687,681
21年3月期	447,857	△266,295	△210,348	457,644

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	2,702	6.3	0.7
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,411	5.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—
通期	500,000	7.3

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	1,082,503,878株	21年3月期	1,081,023,978株
② 期末自己株式数	22年3月期	174,775株	21年3月期	169,204株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,900	4.5	2,322	△24.2	△20,581	—	33,095	—
21年3月期	12,343	△3.7	3,064	△36.9	△19,789	—	2,785	△57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.59	30.13
21年3月期	2.58	2.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,491,232	435,211	29.2	402.11
21年3月期	1,349,878	401,665	29.8	371.62

(参考)自己資本 22年3月期 435,211百万円 21年3月期 401,665百万円

(3) 個別業績の概況

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下「当期」)の当社の売上高は12,900百万円となり、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日、以下「前期」)と比較して557百万円(4.5%)増加しました。これは「ソフトバンク」ブランドを使用しているグループ会社からのブランド使用料収入が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、10,577百万円となり、前期と比較して1,298百万円(14.0%)増加しました。これは主に福岡ソフトバンクホークスの野球事業に関する広告宣伝費が増加したことによるものです。

これらの結果、当期の営業利益は2,322百万円となり、前期と比較して741百万円(24.2%)減少しました。

営業外収益は13,484百万円となりました。主なものとして、関係会社貸付金利息を6,513百万円、ヤフー(株)からの配当金3,093百万円を含め関係会社受取配当金を3,183百万円計上しました。

営業外費用は36,388百万円となりました。主なものとして、社債利息を14,415百万円、支払利息を7,534百万円、関係会社支払利息を6,291百万円計上したほか、出資組合損益分配損2,157百万円、貸倒引当金繰入額1,378百万円などをその他の営業外費用として計上しました。

この結果、当期の経常損失は20,581百万円となり、前期と比較して791百万円悪化しました。

特別利益は58,428百万円となりました。主なものとして、当社が保有するヤフー(株)株式の一部とSB Holdings (Europe) Ltd.株式の全部を、当社の連結子会社であるSBBM(株)へ売却したことなどにより、関係会社株式売却益を56,253百万円計上しました。また、その他の特別利益として、貸倒引当金戻入益を1,767百万円計上しました。

特別損失は3,506百万円となりました。主なものとして、関係会社株式評価損を2,625百万円計上しました。

また、法人税、住民税及び事業税を1,245百万円計上しました。

以上の結果、当期純利益は33,095百万円となり、前期と比較して30,310百万円増加しました。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 連結営業成績の概況

＜平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日、以下「当期」）の業績全般＞

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、売上高は平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日、以下「前期」）と比較して90,370百万円（3.4%）増加の2,763,406百万円、営業利益は同106,749百万円（29.7%）増加の465,871百万円となりました。当期の営業利益は、創業以来最高益<sup>(注1)</sup>を平成18年3月期から5期連続で更新するものとなりました。移動体通信事業は、携帯電話契約数が増加したことで収益が拡大し、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は前期と比較して115,335百万円（51.1%）増加の340,997百万円と最高益<sup>(注1)</sup>を更新し、当期純利益は同53,543百万円（124.0%）増加の96,716百万円となりました。

（注）1. 当社が連結決算を開始した平成7年3月期以降。

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

##### (a) 売上高

売上高は2,763,406百万円となり、前期と比較して90,370百万円（3.4%）増加しました。これは主に、携帯電話契約数と携帯電話端末の出荷台数<sup>(注2)</sup>の増加により、移動体通信事業の売上高が138,555百万円増加したことによるものです。一方で、ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、ADSL課金回線数の減少などにより31,771百万円減少しました。

（注）2. 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

##### (b) 売上原価

売上原価は1,326,571百万円となり、前期と比較して39,331百万円（2.9%）減少しました。これは主に、移動体通信事業や固定通信事業において通信設備使用料が減少したことや、ブロードバンド・インフラ事業において減価償却費などが減少したことによるものです。なお、移動体通信事業では、出荷台数の増加により携帯電話端末の商品原価は前期から増加しました。

##### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は970,963百万円となり、前期と比較して22,951百万円（2.4%）増加しました。これは主に、移動体通信事業で与信審査の強化による効果が寄与し、貸倒関連の費用（貸倒損失および貸倒引当金繰入額）が減少したものの、携帯電話端末の販売台数<sup>(注3)</sup>の増加などにより、販売手数料が増加したことによるものです。

（注）3. 販売台数：顧客への販売台数（新規+買い替え）。

##### (d) 営業利益

(a) から (c) の結果、営業利益は465,871百万円となり、前期と比較して106,749百万円（29.7%）増加しました。

**(e) 営業外損益 (純額)**

営業外損益は124,873百万円のマイナスとなり、前期と比較して8,585百万円(前期は133,459百万円のマイナス)改善しました。主なものは支払利息111,152百万円で、有利子負債の削減により前期から1,192百万円減少しました。また、持分法による投資損失は、関連会社の投資ファンドの業績が回復したことなどにより10,143百万円改善し、3,616百万円となりました。

**(f) 経常利益**

(d) および (e) の結果、経常利益は340,997百万円となり、前期と比較して115,335百万円(51.1%)増加しました。

**(g) 特別利益**

特別利益は6,655百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益4,758百万円です。

**(h) 特別損失**

特別損失は58,403百万円となりました。主なものは、固定資産除却損48,786百万円です。これは主に、当社グループの移動体通信事業の中核会社であるソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)において、2G携帯電話サービスの終了に伴う固定資産除却損23,011百万円と、3G携帯電話無線ネットワーク設備の一部集約による固定資産除却損22,493百万円を計上したことによるものです。その内容については、39ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係) 3. 固定資産除却損(当連結会計年度)」をご参照ください。

**(i) 税金等**

法人税、住民税及び事業税を117,876百万円、法人税等調整額を26,683百万円、少数株主利益を47,973百万円それぞれ計上しました。

**(j) 当期純利益**

(f) から (i) の結果、当期純利益は96,716百万円となり、前期と比較して53,543百万円(124.0%)増加しました。

なお、当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債<sup>(注4)</sup>を平成21年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間(平成24年3月期末まで)で半減させ、6年間(平成27年3月期末まで)でゼロにすることを目標に掲げています。その達成のために、当期から3年間(平成22年3月期～平成24年3月期)の累計でフリー・キャッシュ・フロー<sup>(注5)</sup>を1兆円以上創出することを目標としています。なお、当期においては、主に移動体通信事業が好調に推移した結果、フリー・キャッシュ・フローを390,888百万円計上し、純有利子負債は438,446百万円減少の1,501,074百万円となりました。

(注) 4. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。  
 ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング(株))のうち、当社が当期に取得した額面27,000百万円を除く。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券。

5. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。

## ② 事業の種類別セグメントの概況

※ 主要な事業データは、9～10 ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

### (a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
売上高	1,562,890	1,701,446	138,555	8.9%
営業利益	171,389	260,931	89,542	52.2%

- ・当期の純増契約数は 124 万 3,700 件
- ・当期の ARPU<sup>(注6)</sup> は 4,070 円<sup>(注7)</sup>
- ・当第 4 四半期(平成 22 年 1 月 1 日～3 月 31 日)のデータ ARPU は 2,140 円(前年同四半期比 320 円増加)となり、初めて基本使用料+音声 ARPU を逆転

### <当事業の業績全般>

当事業における業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(売上高関連)

- ・ 通信料収入は、当事業の中核会社であるソフトバンクモバイルの携帯電話契約数が順調に増えたことにより増加しました。
- ・ 携帯電話端末の売り上げは、携帯電話端末の出荷台数が増えたことにより、増加しました。

(営業費用関連)

- ・ 販売手数料は、携帯電話端末の販売台数が増加したことに加え、販売した機種の変化によって新規契約および買い替えの販売手数料単価が上昇したことにより、増加しました。
- ・ 商品原価は、携帯電話端末の出荷台数が増えたことにより、増加しました。
- ・ 貸倒関連の費用(貸倒損失および貸倒引当金繰入額)は、契約受け付け時の与信審査の強化を継続して行った効果が寄与したため、大幅に減少しました。

(注) 6. Average Revenue Per User : 1 契約当たりの平均収入(10 円未満を四捨五入して開示)。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

7. なお、前期および当期の四捨五入前の ARPU は、それぞれ 4,065 円および 4,068 円。

### <携帯電話の契約数>

当期のソフトバンクモバイルの新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、iPhone<sup>TM</sup>(注8)の販売が「iPhone for everybody キャンペーン」(注9)などの実施により好調に推移したほか、通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」の好調な販売が寄与したことにより、124 万 3,700 件(注10)となりました。この結果、当期末の累計契約数は 2,187 万 6,600 件(注10)、累計契約数のシェアは前期末から 0.3 ポイント上昇して 19.5%(注11)となりました。

(注) 8. iPhone は Apple Inc. の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

9. 平成 21 年 2 月から平成 22 年 1 月まで実施した、iPhone の購入に係る実質負担額およびパケット定額サービスの定額料の上限を引き下げるキャンペーン。

10. ソフトバンクモバイルの純増契約数および累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

なお、当期における通信モジュールの純増契約数は 48 万 1,300 件で、当期末の累計契約数は 53 万 7,500 件でした。

11. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

### <ARPU>

当期のARPUは4,070円となりました<sup>(注7)</sup>。基本使用料+音声ARPUは、事業者間接続料金の改定や通話利用減少などにより、前期から270円減少の2,050円となりました。一方でデータARPUは前期から280円増加の2,020円となりました。これは主に3G携帯電話契約数が増加し、中でもデータ通信の利用が多いiPhone™の利用者数が増加したことに加え、携帯コンテンツの拡充により顧客のデータ通信の利用が増加したことによるものです。

当第4四半期のARPUは3,890円となりました。基本使用料+音声ARPUは1,750円、データARPUは2,140円となり、データARPUが四半期ベースで初めて基本使用料+音声ARPUを上回りました。

### <解約率および買替率>

当期の解約率<sup>(注12)</sup>は1.37%となり、前期から0.37ポイント上昇しました。これは主に、当期末の2G携帯電話サービス終了に伴う解約数の増加に加え、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生したことによるものです。

なお、当期の買替率<sup>(注12)</sup>は1.71%となり、前期(1.71%)と同水準となりました。

(注) 12. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

### <顧客獲得手数料平均単価>

当期の顧客獲得手数料平均単価は40,500円となり、前期から1,400円上昇しました。これは主に、「iPhone for everybody キャンペーン」などの積極的な販促活動を行ったことによるものです。

### (b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	増減率
売上高	235,199	203,428	△31,771	△13.5%
営業利益	47,253	48,779	1,526	3.2%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は前期から減収となった一方で、営業利益は増益となりました。これは主に、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクBB(株) (以下「ソフトバンクBB」) のADSL事業部門において、課金回線数の減少により減収傾向が続いた一方で、ADSL事業の販売関連費用を削減したことや、前期末における光インフラ事業専用資産の減損処理などに伴い減価償却費が減少したことによるものです。

またソフトバンクBBは「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注13)</sup>」を、平成21年7月から全国で提供開始しました。同サービスの当期末における累計契約数は23万7,000件となり、ADSL事業部門の接続回線数<sup>(注14)</sup>と合わせたブロードバンドサービス利用者合計は、400万6,000件となりました。

(注) 13. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT東日本」と) 西日本電信電話(株) (以下「NTT西日本」) の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

14. NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。



## (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
売上高	363,632	<b>348,692</b>	△14,939	△4.1%
営業利益	18,968	<b>22,990</b>	4,022	21.2%

## &lt;当事業の業績全般&gt;

当事業の売上高は、前期から減収となりました。これは、前期まで当事業セグメントに含めていたソフトバンク IDCソリューションズ(株)<sup>(注15)</sup>の売上高を、当期からインターネット・カルチャー事業に含めていることが主な要因です。また、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクテレコム(株) (以下「ソフトバンクテレコム」)の売上高は、直収電話サービス「おとくライン」などが引き続き堅調であったものの、「マイライン」などの中継電話サービスや国際電話サービスでの減収傾向が続いています。

当事業の営業利益は、前期と比較して増益となりました。これは、主に「おとくライン」など利益率の高いサービスの回線数の増加によるものです。

(注) 15. ソフトバンク IDCソリューションズ(株)は前期まで固定通信事業セグメントに属していましたが、平成21年3月30日付でヤフー(株)と合併したことにより、その業績は当期からインターネット・カルチャー事業に反映されています。

## (d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
売上高	254,238	<b>270,891</b>	16,653	6.6%
営業利益	125,098	<b>135,152</b>	10,054	8.0%

## &lt;当事業の業績全般&gt;

当事業の売上高および営業利益は、ともに前期から増加しました。当事業セグメントの中核会社であるヤフー(株) (以下「ヤフー」)の売り上げの増加は、ソフトバンク IDCソリューションズ(株)との合併効果や、前期の「Yahoo!プレミアム」会員費および「Yahoo!オークション」ストアロイヤルティの改定による増収に加えて、広告の売り上げが広告出稿の回復に伴い増加したことによるものです。

また、当事業の営業利益は、ヤフーの売り上げの増加に加え、同社が事業運営の効率化を推進し不要なコストを削減する取り組みを強化した結果、業務委託費や賃借料などが減少したことにより、増益となりました。

**(e) イーコマース事業**

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
売上高	258,184	<b>249,343</b>	△8,840	△3.4%
営業利益	4,636	<b>5,793</b>	1,156	25.0%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は前期から減収となりました。これは主に、当事業セグメントの中核会社であるソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門において、景気低迷に伴い法人向け売り上げが減少したことによるものです。

一方で、当事業の営業利益は前期から増益となりました。これは主に、ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門において、「SoftBank SELECTION<sup>(注16)</sup>」など個人向け事業が堅調に推移したほか、利益率の比較的高い㈱カービューおよび㈱ベクターの業績が拡大したことによるものです。

(注) 16. 携帯電話のアクセサリやパソコンのソフトウェアを展開するブランド。

**(f) その他の事業**

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
売上高	88,226	<b>86,255</b>	△1,971	△2.2%
営業利益 (△損失)	△194	<b>1,564</b>	1,758	-

**③ 所在地別セグメントの概況**
**(a) 日本**

売上高は 2,759,955 百万円となり、前期と比較して 97,477 百万円 (3.7%) 増加しました。営業利益は 477,803 百万円となり、前期と比較して 111,127 百万円 (30.3%) 増加しました。

**(b) 北米**

売上高は 981 百万円となり、前期と比較して 85 百万円 (8.0%) 減少しました。営業損失は 908 百万円 (前期は 2,299 百万円の営業利益) となりました。

**(c) その他**

売上高は 8,013 百万円となり、前期と比較して 4,840 百万円 (37.7%) 減少しました。営業損失は 624 百万円 (前期は 676 百万円の営業損失) となりました。



## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動体通信事業

## 「ソフトバンク携帯電話」

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期

(単位：千件)

純契約数 <sup>※1増</sup>	525.5	521.4	366.6	633.1	2,046.7	323.3	360.7	350.3	209.4	1,243.7
(ポストペイド)	590	571	398	670	2,228	359	395	383	507	1,645
(プリペイド)	△64	△49	△31	△37	△182	△36	△34	△33	△297	△401
シェア <sup>※2</sup> (%)	56.9	44.0	37.0	38.1	43.0	32.3	31.5	35.6	13.4	26.5
累計契約数 <sup>※1計</sup>	19,111.7	19,633.2	19,999.8	/	20,632.9	20,956.2	21,316.9	21,667.2	/	21,876.6
(3G)	15,113	16,321	17,249	/	18,654	19,455	20,238	20,885	/	21,876.6
(2G)	3,999	3,313	2,751	/	1,979	1,501	1,079	782	/	-
シェア <sup>※2</sup> (%)	18.4	18.7	18.9	/	19.2	19.3	19.4	19.6	/	19.5

(単位：円/月)

ARPU <sup>※3</sup>	4,180	4,170	4,090	3,830	4,070	4,030	4,150	4,200	3,890	4,070
(音声+基本料)	2,530	2,460	2,300	2,020	2,320	2,150	2,160	2,150	1,750	2,050
(データ)	1,650	1,710	1,790	1,820	1,740	1,880	1,990	2,060	2,140	2,020

(単位：円)

新規顧客獲得手数料平均単価 <sup>※4</sup>	35,600	35,500	38,300	45,300	39,100	50,100	35,900	37,400	40,200	40,500
-----------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%/月)

解約率 <sup>※5</sup>	0.98	0.98	0.91	1.13	1.00	1.05	1.24	1.16	2.01	1.37
(3Gのみ) <sup>※6</sup>	0.72	0.76	0.69	0.90	0.77	0.87	1.07	0.99	1.28	1.06
買替率 <sup>※5</sup>	1.27	1.91	1.67	1.98	1.71	1.73	1.81	1.53	1.78	1.71

- ※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む。  
 2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。  
 3. Average Revenue Per User：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。  
 収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。  
 4. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
 新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。  
 5. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。  
 6. プリペイド式携帯電話を除く。

**(b) ブロードバンド・インフラ事業**

「Yahoo! BB ADSL」

(単位：千件)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
接続回線数 <sup>※7</sup>	4,653	4,551	4,427		4,299	4,158	4,040	3,908		3,769
課金回線数 <sup>※8</sup>	4,127	4,057	4,022		3,907	3,769	3,657	3,533		3,389

(単位：円/月)

ARPU <sup>※9</sup>	4,283	4,279	4,278	4,262		4,259	4,255	4,245	4,213	
--------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------	-------	--

(単位：%/月)

解約率 <sup>※10</sup>	2.25	1.92	1.92	2.23	2.08	2.12	1.80	1.96	2.20	2.02
--------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

※7. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

※8. キャンペーン等の販促施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

※9. Average Revenue Per User：1 課金回線当たりの平均顧客支払い額。

※10. 過去に入金履歴のある顧客の回線のうち、解約手続きを行った比率。

**(c) 固定通信事業**

「おとくライン」

(単位：千件)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
回線数	1,443	1,498	1,544		1,608	1,631	1,652	1,657		1,669

(単位：円/月)

ARPU <sup>※11</sup>	6,149	6,247	6,246	6,504		6,388	6,284	6,445	6,825	
---------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------	-------	-------	-------	--

※11. Average Revenue Per User：1 回線当たりの平均収入。

**(d) インターネット・カルチャー事業**

(単位：百万)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
「Yahoo! JAPAN」										
月間 総ページビュー数 <sup>※12</sup>	43,988	43,433	41,111	46,187		46,445	46,378	42,779	46,882	
ユニーク ブラウザ数 <sup>※13</sup>	176	173	190	205		229	189	197	209	
「Yahoo!オークション」										
平均 総出品数 <sup>※14</sup>	15	16	18	19		20	20	23	23	

※12. 各四半期末の月中の、Yahoo! JAPAN グループサイトへのアクセス数。

※13. 各四半期末の月中に、Yahoo! JAPAN のサービスにアクセスしたブラウザ数。

※14. 各四半期末の月間の、総出品数の1日平均。

## (参考2 設備投資および減価償却費)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体 通信事業	37,493	38,756	52,909	70,018	199,177	32,408	39,148	47,921	65,291	184,770
ブロードバンド・ インフラ事業	4,761	3,010	3,112	3,705	14,589	1,608	1,597	2,058	4,137	9,401
固定通信 事業	5,100	8,196	9,598	6,694	29,589	3,710	3,939	3,436	6,893	17,979
インターネット・ カルチャー事業	2,740	3,097	2,196	1,853	9,887	1,101	1,271	1,457	2,347	6,178
イーコマース 事業	152	324	303	508	1,288	187	226	243	218	876
その他	1,333	637	1,017	1,574	4,563	1,348	675	464	1,220	3,708
連結	51,578	54,022	69,137	84,355	259,094	40,364	46,858	55,582	80,109	222,915

## (b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
移動体 通信事業	38,679	39,602	40,918	42,316	161,517	42,773	43,418	44,696	45,610	176,498
ブロードバンド・ インフラ事業	5,655	5,380	5,386	5,552	21,974	4,440	4,347	4,121	4,216	17,126
固定通信 事業	9,215	9,205	9,167	9,178	36,766	8,982	8,837	8,669	8,803	35,292
インターネット・ カルチャー事業	2,355	2,593	2,888	3,005	10,843	2,385	2,459	2,511	2,582	9,939
イーコマース 事業	276	265	283	296	1,122	284	299	312	362	1,259
その他	816	1,021	1,023	927	3,788	943	905	1,002	976	3,827
連結	56,999	58,068	59,668	61,277	236,013	59,809	60,266	61,314	62,553	243,944

#### ④ 次期の見通しについて

当社グループの平成23年3月期の連結営業利益は、500,000百万円と、当期と比較して34,128百万円(7.3%)の増加となる見通しです。

なお、環境の変化が早いインターネット業界および通信業界に主な事業基盤を置く当社グループは、当該変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策等を導入する可能性があることから、連結売上高の見通しの公表は困難な状況にあります。

連結経常利益および連結当期純利益は、当社が多数保有している投資有価証券や、ファンドを通じた投資が市場環境の影響を受けやすく、持分法による投資損益および投資有価証券評価損益などの予測が難しいため、その見通しの公表は困難な状況にあります。

また、このように業績予想の難しい環境下にあることに加え、当社グループは通期の業績を重視して経営を行っているため、当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	平成21年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,462,875	4,386,672	76,203	1.7%
負債合計	3,498,903	3,561,873	△62,970	△1.8%
純資産合計	963,971	824,798	139,173	16.9%

#### (a) 流動資産

流動資産は1,694,440百万円となり、前期末と比較して174,127百万円(11.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び預金は前期末から232,100百万円増加しました。主に営業活動の結果により、ヤフーでは110,476百万円増加、ソフトバンクモバイルではSBMローン<sup>(注1)</sup>を198,150百万円返済したものの、93,533百万円増加しました。このほかの当期における現金及び預金の増減要因には、当社が全4回の無担保普通社債を発行したことによる<sup>(注2)</sup>185,000百万円の増加ならびに借入金を返済したことによる36,500百万円の減少、およびソフトバンクテレコム<sup>(注2)</sup>の第1回無担保普通社債の償還による45,000百万円の減少があります。
- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から41,534百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の回収が進んだため、売掛金が減少したことによるものです。

(注) 1. ポーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものである。

2. 第27回、第28回、第29回および第30回無担保普通社債。詳細は17ページ、(参考)主な財務活動の状況を参照。

#### (b) 固定資産

固定資産は2,766,483百万円となり、前期末と比較して98,552百万円(3.4%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から50,243百万円減少しました。これは主に、通信関連事業において通信設備の減価償却が進んだことに加え、移動体通信事業で通信設備の一部を除却したことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から69,722百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却により55,962百万円減少したほか、ソフトウエアの減価償却が進んだことによるものです。

### (c) 流動負債

流動負債は1,378,878百万円となり、前期末と比較して29,295百万円(2.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 短期借入金は前期末から137,571百万円減少しました。これは主に、当社が短期借入金の一部について長期借入金や社債へのリファイナンスを進めたことに伴い、当社の短期借入金の残高が92,800百万円減少したことによるものです。
- ・ 未払金及び未払費用は前期末から99,237百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、長期未払金(デット・アサンプションに係る追加信託義務<sup>(注3)</sup>)75,000百万円の支払期限が1年内となったため、固定負債から振り替えたことによるものです。
- ・ 未払法人税等は前期末から79,120百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループ<sup>(注4)</sup>で繰越欠損金が解消し、課税所得が発生したことによるものです。

(注)3. 35ページ参照。

4. BBモバイル㈱およびソフトバンクモバイルならびにその完全子会社は、BBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

### (d) 固定負債

固定負債は2,120,024百万円となり、前期末と比較して92,265百万円(4.2%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 社債は前期末から123,957百万円増加しました。これは主に、当社の第22回および第24回無担保普通社債の合計54,400百万円を流動負債に振り替えた一方で、当社において全4回の無担保普通社債を合計185,000百万円発行したことによるものです。
- ・ 長期借入金は前期末から154,706百万円減少しました。これは主に、当社においてコミットメントライン契約の更改時に、従来の契約に基づく借入金の一部を、長期借入金として借り換えたことなどにより56,300百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルがSBMローンを198,150百万円返済したことによるものです。
- ・ 固定負債の「その他」は前期末から59,252百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、長期未払金75,000百万円の支払期限が1年内となったことにより、流動負債へ振り替えたことによるものです((c)流動負債「未払金及び未払費用」を参照)。

### (e) 純資産

純資産は963,971百万円となり、前期末と比較して139,173百万円(16.9%)増加しました。利益剰余金は94,341百万円増加し、当期末で43,071百万円となりました。このほかヤフーなどの利益計上により、少数株主持分が42,548百万円増加し、492,963百万円となりました。



## ② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 230,037 百万円増加して、687,681 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	447,857	668,050	220,192
投資活動による キャッシュ・フロー	△266,295	△277,162	△10,867
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	181,562	390,888	209,325
財務活動による キャッシュ・フロー	△210,348	△159,563	50,785

### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、668,050 百万円のプラスとなりました（前期は 447,857 百万円のプラス）。

税金等調整前当期純利益を 289,249 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 243,944 百万円、のれん償却額を 61,070 百万円、固定資産除却損を 48,786 百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおける割賦債権の回収などにより 59,637 百万円の減少となりました。

### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、277,162 百万円のマイナスとなりました（前期は 266,295 百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を 223,818 百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 56,686 百万円となりました。これは主に、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて J-WBS ファンディング(株)が発行した社債（額面 27,000 百万円）を当社が取得したことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は 390,888 百万円のプラス（前期は 181,562 百万円のプラス）となり、前期から 209,325 百万円の大幅増加となりました。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、159,563 百万円のマイナスとなりました（前期は 210,348 百万円のマイナス）。

長期借入れによる収入を 337,929 百万円計上したほか、社債の発行による収入として 183,433 百万円、新規取得設備のリース化による収入を 135,941 百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を 516,051 百万円計上したほか、短期借入金の純減少額として 112,910 百万円、リース債務の返済による支出を 103,052 百万円、社債の償還による支出を 70,675 百万円それぞれ計上しました。

**(d) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成20年3月期 (第28期)	平成21年3月期 (第29期)	平成22年3月期 (第30期)
自己資本比率	8.4%	8.5%	10.5%
時価ベースの自己資本比率	42.8%	30.9%	55.9%
債務償還年数	4.0年	3.5年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	6.0倍	7.0倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出。

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{EBITDA}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{EBITDA}}{\text{利払い}}$

2. EBITDA：営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算。

4. 有利子負債：短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング(株))のうち、当社が当期に取得した額面27,000百万円を除く。

5. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用。

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、次の通りです。

	平成20年3月期 (第28期)	平成21年3月期 (第29期)	平成22年3月期 (第30期)
債務償還年数	3.6年	3.1年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	10.2倍	9.8倍

(参考)

## 主な財務活動の状況

当期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第27回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日：平成21年6月11日 償還日：平成23年6月10日 発行総額：60,000百万円 利率：年5.10% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第28回無担保普通社債	発行日：平成21年7月24日 償還日：平成24年7月24日 発行総額：30,000百万円 利率：年4.72% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第29回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日：平成21年9月18日 償還日：平成24年9月18日 発行総額：65,000百万円 利率：年4.52% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第30回無担保普通社債	発行日：平成22年3月11日 償還日：平成27年3月11日 発行総額：30,000百万円 利率：年3.35% 資金使途：平成22年9月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンク テレコム(株)	第1回無担保普通社債	償還日：平成21年12月7日 償還額：45,000百万円
	ソフトバンク(株)	第19回無担保普通社債	償還日：平成22年1月29日 償還額：19,000百万円
債権の流動化	ソフトバンク モバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額70,247百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成21年6月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額49,956百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成21年9月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額60,081百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成21年12月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額56,121百万円を調達(借入金として計上)	調達日：平成22年3月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル(株)	238,517百万円の減少	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達資金した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク(株)	36,500百万円の減少	
	ソフトバンク モバイル(株)	198,150百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンク テレコム(株)	20,522百万円の減少	
	ヤフー(株)	20,000百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンク モバイル(株)など	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当連結会計年度の新規調達額は135,941百万円

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。また株主の皆さまに対する配当については、純有利子負債の削減による経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。

当社グループはキャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債を平成21年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間(平成24年3月期末まで)で半減させ、6年間(平成27年3月期末まで)でゼロにすることを目標とし、その達成のために当期から3年間の累計でフリー・キャッシュ・フローを1兆円以上創出することを目標に掲げています。当期においては、フリー・キャッシュ・フローを390,888百万円計上し、その大部分を有利子負債の返済に充当した結果、純有利子負債は前期末と比較して438,446百万円減少の1,501,074百万円となり、目標達成に向けて順調に推移しています。このため当期の配当金については、前期の倍額となる1株当たり5円とする案としました。

次期の配当については、当期と同額の1株当たり5円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 9 つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	6	1	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注))
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注))
インターネット・カルチャー事業	17	11	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注))
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注)、(株)ベクター、(株)カービュー)
その他の事業	70	46	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	109 社	64 社	

(注) ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

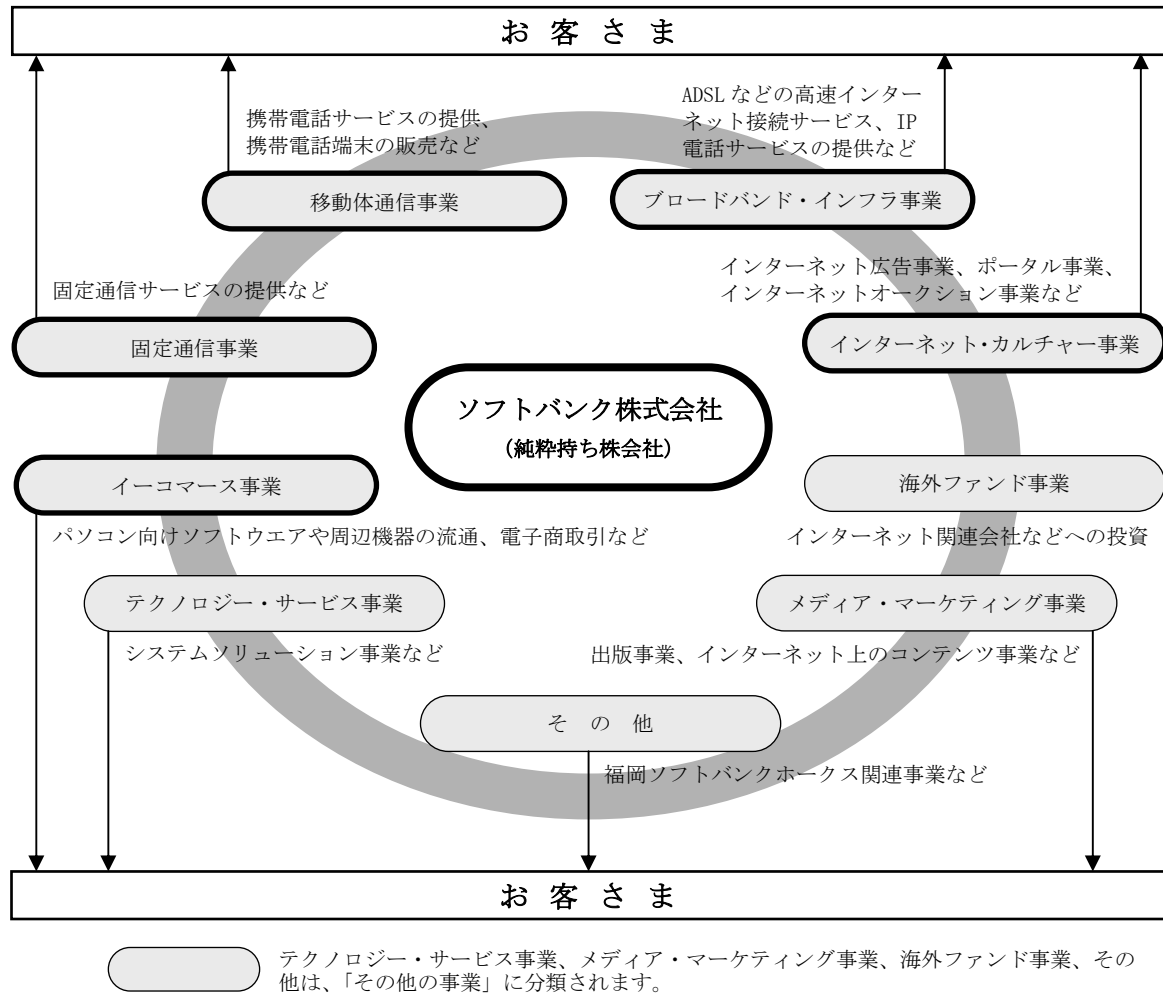
### [上場子会社]

平成 22 年 3 月 31 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 5 社です。

会 社 名	上 場 市 場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

[事業系統図]

当社の企業集団の状況は、以下の通りです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、インターネットを通じてあらゆる情報を、いつでも・どこでも・誰とでも、相互にやり取りすることができる社会の実現に向けて、さまざまな事業に取り組んでいます。

インターネットを事業基盤とした企業集団である当社グループは、人々の生活をより豊かで楽しいものに変えるサービス、コンテンツおよびインフラを提供する「ライフスタイル・カンパニー」として、世界No.1の企業集団を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、内部管理区分ごとの売上高および営業利益に加え、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フローおよびEBITDA<sup>(注1)</sup>の実額および増減率などの経営指標を重視しています。また通信関連事業では、契約数およびマーケットシェアのほか、解約率およびARPU<sup>(注2)</sup>などの利用者動向を示す指標も重視しています。

なお、当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債<sup>(注3)</sup>を、平成21年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間で(平成24年3月期末までに)半減させ、6年間で(平成27年3月期末までに)ゼロにすることを目標に掲げています。その達成のために、平成22年3月期(以下「当期」)から3年間(平成22年3月期～平成24年3月期)の累計でフリー・キャッシュ・フロー<sup>(注4)</sup>を1兆円以上創出することを目標としています。

(注) 1. EBITDA：営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損。

2. Average Revenue Per User：1契約当たりの平均収入

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

3. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。  
ポータフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング(株))のうち、当社が当期に取得した額面27,000百万円を除く。

手元流動性：現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券。

4. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルインターネット時代の「ライフスタイル・カンパニー」として、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による増増型の収益およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、当社グループならではのビジネスモデルを確立し、グループ全体の収益およびフリー・キャッシュ・フローの継続的な拡大を目指していきます。

中期的には主に移動体通信事業において、iPhone<sup>TM</sup><sup>(注5)</sup>およびAndroid<sup>TM</sup><sup>(注6)</sup>搭載端末などのスマートフォンや、通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」などにより新たな市場を開拓し契約数の増大を図るとともに、さまざまなモバイルコンテンツの提供によりデータ通信料収入を増加させ、営業キャッシュ・フローを増大させていきます。一方で、ソフトバンク携帯電話利用者の顧客満足度の向上に向けた設備投資を強化しつつ、厳選した投資を継続しながら、投資キャッシュ・フローの最適化を図っていきます。これにより、当社グループは、フリー・キャッシュ・フローを継続的に創出し、上記

の通り平成 27 年 3 月期末までに純有利子負債をゼロにすることを目指しています。

さらに当社グループは、長期的な戦略として「アジア No.1 インターネットカンパニー」、「No.1 モバイルインターネットカンパニー」を目指して事業展開を行っています。インターネットの普及が拡大しているアジアにおいて、当社グループが特に重視している中国では、関連会社の Alibaba Group Holding Limited (アリババ・グループ・ホールディング) 傘下の各社の事業基盤が拡大しているほか、当期から関連会社となった Oak Pacific Interactive (オーク・パシフィック・インタラクティブ) が運営する中国最大級の SNS<sup>(注7)</sup> サイト「人人 (レンレン)」およびゲーム SNS サイト「开心 (カイシン)」の顧客基盤が順調に拡大しています。当社グループは、今後もこれらの関連会社との事業提携などによりシナジー効果の発揮を追求するとともに、アジアにおける事業展開を強化していきます。このほか、モバイルインターネットの分野では、当社グループと世界の大手携帯電話事業者<sup>(注8)</sup> の 4 社で設立・運営する合弁会社 JIL B.V. (ジョイント・イノベーション・ラボ) において、4 社合計で延べ約 10 億人<sup>(注9)</sup> という顧客基盤を背景として、モバイルウィジェット<sup>(注10)</sup> プラットフォームの提供を皮切りに、新たな成長と収益拡大の機会を追求していきます。

(注) 5. iPhone は Apple Inc. の商標です。

iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

6. Android は、Google Inc. の商標です。

7. Social Networking Service: インターネット上で社会的ネットワーク・コミュニティの構築ができるサービス。

8. 英 Vodafone Group Plc (ボーダフォングループ)、中国移动通信集团公司 (チャイナモバイル)、および米 Celco Partnership (Verizon Wireless) (セルコ・パートナーシップ (ベライゾン・ワイヤレス))。

9. 平成 22 年 3 月期末までに各社が開示した資料に基づき当社推計。

10. 携帯電話端末の待受画面に置いて、好みの情報へワンタッチでアクセスできるアプリケーション。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 純有利子負債削減の取り組み

当社グループは、純有利子負債を削減することを課題としており、上記 (2) 目標とする経営指標に記載の通り平成 27 年 3 月期末までに純有利子負債をゼロにすることを目標としています。

当社グループの当期末の有利子負債は 2,195,470 百万円、純有利子負債は 1,501,074 百万円です。当期において、フリー・キャッシュ・フローが前期比 209,325 百万円増加して 390,888 百万円となりました。当期に創出したフリー・キャッシュ・フローの大部分を有利子負債の返済に充当した結果、前期末と比べて有利子負債が 204,921 百万円、純有利子負債が 438,446 百万円減少しました。

なお、この有利子負債の大半は、ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、事業証券化の手法によりリファイナンスした借入金 (SBM ローン) であり、当該借入金の当期における返済額は 198,150 百万円、当期末残高は 986,702 百万円となりました。当社グループは、今後も創出するフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に優先的に充当し、さらなる財務体質の改善に努めていきます。

##### ② 移動体通信事業に係る取り組み

当社グループは、移動体通信事業への参入直後に、「携帯電話ネットワークの増強」、「携帯電話端末の充実」、「携帯コンテンツの強化」および「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。今後も当社グループ全体の成長をけん引する事業として、これらの重点課題に継続して取り組んでいきます。

当社グループでは、上記重点課題のうち「携帯電話ネットワークの増強」を最重要課題と考えてお

り、ソフトバンクモバイル㈱は平成22年3月28日に電波状況を改善する取り組みとして、「ソフトバンク電波改善宣言」を発表しました。この宣言の下、サービスエリアのさらなる拡充のための基地局増加ならびに屋内の電波状態改善のための小型基地局（フェムトセル）およびWi-Fiルーターの無償提供などにより、当社グループの顧客が通信サービスをより快適に利用できるように努めていきます。

また、当社グループは、「携帯コンテンツの強化」において、動画をはじめとするモバイルインターネットをより楽しくする魅力的なコンテンツの拡充や、新サービスの展開を今後も継続してまいります。さらに「携帯電話端末の充実」においても、インターネットを快適に利用できるiPhone™やAndroid™搭載端末をはじめとするスマートフォンなどの販売にも注力することで、データ通信料収入の拡大を図ってまいります。

### ③ グループシナジーの追求

当社グループは、グループ全体のシナジーを追求することにより、競合他社との差別化を図ることを課題として考えています。

通信関連事業を運営するソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱およびソフトバンクテレコム㈱の3社では、移動体通信と固定通信を連携させたサービスとして、ソフトバンク携帯電話とADSLサービスとのFMC<sup>(注11)</sup>サービス「ホワイトコール24」や、ソフトバンク携帯電話と法人向け固定電話サービスとのFMCサービス「ホワイトオフィス」などを提供してきました。今後も連携を一層強化し、3社の連携などによって生み出されるシナジーを生かした革新的なサービスを提供していくほか、引き続き相互の販売チャネルを通じたクロスセル<sup>(注12)</sup>や、コスト削減などによる経営効率化を推進してまいります。

また、当社グループは、コンテンツ・サービスの育成や拡充を一層強化し、当社グループのインフラやポータル事業との相乗効果を上げることで、グループ全体の収益向上を図ってまいります。

さらに、当社グループは、中国のアリババ・グループ・ホールディングとの間で、合弁会社アリババ㈱を設立したことを契機として、日中のグループ会社間においても連携を強化することによって、さらなるグループシナジーを追求してまいります。

(注) 11. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合。

12. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推薦して、販売につなげること。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	457,953	690,053
受取手形及び売掛金	858,084	816,550
有価証券	2,917	4,342
商品及び製品	42,320	37,030
繰延税金資産	93,021	74,290
その他	114,874	106,733
貸倒引当金	△48,858	△34,559
流動資産合計	1,520,313	1,694,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,577	68,182
通信機械設備(純額)	738,967	706,283
通信線路設備(純額)	79,637	72,983
土地	22,576	22,401
建設仮勘定	37,477	34,634
その他(純額)	50,710	46,218
有形固定資産合計	1,000,946	950,703
無形固定資産		
のれん	956,730	900,768
ソフトウェア	226,131	208,915
その他	39,245	42,702
無形固定資産合計	1,222,108	1,152,386
投資その他の資産		
投資有価証券	320,102	370,027
繰延税金資産	158,228	152,654
その他	200,749	164,950
貸倒引当金	△37,100	△24,238
投資その他の資産合計	641,980	663,394
固定資産合計	2,865,036	2,766,483
繰延資産	1,322	1,951
資産合計	4,386,672	4,462,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,339	158,942
短期借入金	575,532	437,960
1年内償還予定の社債	64,000	54,400
未払金及び未払費用	352,171	451,408
未払法人税等	21,363	100,483
リース債務	88,241	109,768
その他	87,935	65,914
流動負債合計	1,349,583	1,378,878
固定負債		
社債	324,566	448,523
長期借入金	1,436,292	1,281,586
繰延税金負債	28,795	30,482
退職給付引当金	16,076	15,557
ポイント引当金	41,816	47,215
リース債務	233,314	224,484
その他	131,428	72,175
固定負債合計	2,212,290	2,120,024
負債合計	3,561,873	3,498,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	187,681	188,750
資本剰余金	211,999	213,068
利益剰余金	△51,269	43,071
自己株式	△214	△225
株主資本合計	348,197	444,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,334	43,864
繰延ヘッジ損益	25,117	14,528
為替換算調整勘定	△30,554	△32,525
評価・換算差額等合計	25,897	25,866
新株予約権	289	476
少数株主持分	450,414	492,963
純資産合計	824,798	963,971
負債純資産合計	4,386,672	4,462,875

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,673,035	2,763,406
売上原価	1,365,903	1,326,571
売上総利益	1,307,132	1,436,834
販売費及び一般管理費	948,011	970,963
営業利益	359,121	465,871
営業外収益		
受取利息	1,399	1,024
為替差益	1,884	1,707
設備設置負担金収入	3,423	1,305
その他	6,309	5,280
営業外収益合計	13,016	9,318
営業外費用		
支払利息	112,345	111,152
持分法による投資損失	13,759	3,616
その他	20,370	19,423
営業外費用合計	146,475	134,192
経常利益	225,661	340,997
特別利益		
投資有価証券売却益	3,454	4,758
持分変動利益	2,483	1,407
子会社清算益	2,972	—
その他	2,301	489
特別利益合計	11,212	6,655
特別損失		
投資有価証券評価損	11,504	5,167
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	5,316	303
固定資産除却損	3,029	48,786
減損損失	29,478	1,406
デット・アサンプションに係る追加信託損失	75,000	—
その他	5,207	2,738
特別損失合計	129,535	58,403
税金等調整前当期純利益	107,338	289,249
法人税、住民税及び事業税	39,390	117,876
法人税等調整額	△19,674	26,683
法人税等合計	19,715	144,559
少数株主利益	44,450	47,973
当期純利益	43,172	96,716



## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	187,422	187,681
当期変動額		
新株の発行	258	1,069
当期変動額合計	258	1,069
当期末残高	187,681	188,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	211,740	211,999
当期変動額		
新株の発行	258	1,069
当期変動額合計	258	1,069
当期末残高	211,999	213,068
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△91,744	△51,269
実務対応報告第18号の適用による影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,702
連結範囲の変動	△3	△63
持分法の適用範囲の変動	10	390
当期純利益	43,172	96,716
当期変動額合計	40,478	94,341
当期末残高	△51,269	43,071
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△206	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△214	△225
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	307,213	348,197
実務対応報告第18号の適用による影響額	△3	—
当期変動額		
新株の発行	517	2,138
剰余金の配当	△2,701	△2,702
連結範囲の変動	△3	△63
持分法の適用範囲の変動	10	390
当期純利益	43,172	96,716
自己株式の取得	△8	△11
当期変動額合計	40,987	96,468
当期末残高	348,197	444,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	80,914	31,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,580	12,530
当期変動額合計	△49,580	12,530
当期末残高	31,334	43,864
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△11,823	25,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,940	△10,589
当期変動額合計	36,940	△10,589
当期末残高	25,117	14,528
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,437	△30,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,992	△1,971
当期変動額合計	△37,992	△1,971
当期末残高	△30,554	△32,525
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	76,529	25,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,632	△30
当期変動額合計	△50,632	△30
当期末残高	25,897	25,866
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	120	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	187
当期変動額合計	169	187
当期末残高	289	476
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	464,862	450,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,447	42,548
当期変動額合計	△14,447	42,548
当期末残高	450,414	492,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	848,725	824,798
実務対応報告第18号の適用による影響額	△3	—
当期変動額		
新株の発行	517	2,138
剰余金の配当	△2,701	△2,702
連結範囲の変動	△3	△63
持分法の適用範囲の変動	10	390
当期純利益	43,172	96,716
自己株式の取得	△8	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,910	42,705
当期変動額合計	△23,923	139,173
当期末残高	824,798	963,971

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	107,338	289,249
減価償却費	236,013	243,944
のれん償却額	61,111	61,070
減損損失	29,478	1,406
固定資産除却損	3,029	48,786
持分法による投資損益(△は益)	13,759	3,616
持分変動損益(△は益)	△2,410	△327
投資有価証券評価損益(△は益)	11,504	5,167
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	5,316	303
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,037	△4,621
為替差損益(△は益)	△1,494	△1,818
受取利息及び受取配当金	△2,396	△1,370
支払利息	112,345	111,152
売上債権の増減額(△は増加)	1,699	59,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,230	△1,038
その他	62,397	△11,854
小計	605,425	803,304
利息及び配当金の受取額	2,603	1,234
利息の支払額	△99,761	△97,297
法人税等の支払額	△60,408	△39,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,857	668,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△240,637	△223,818
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,197	△56,686
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	18,858	19,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530	△20,880
その他	6,212	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,295	△277,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,358	△112,910
長期借入れによる収入	234,681	337,929
長期借入金の返済による支出	△372,300	△516,051
社債の発行による収入	—	183,433
社債の償還による支出	△108,930	△70,675
新株予約権の行使による株式の発行による収入	517	2,138
少数株主からの払込みによる収入	1,137	1,493
配当金の支払額	△2,680	△2,678
少数株主への配当金の支払額	△4,121	△4,618
子会社の自己株式の取得による支出	△71,166	△3,069
新規取得設備のリース化による収入	90,208	135,941
リース債務の返済による支出	△81,347	△103,052
その他	△12,705	△7,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△210,348</b>	<b>△159,563</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,383	△606
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△31,169</b>	<b>230,718</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,810	△807
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	457,644
現金及び現金同等物の期末残高	457,644	687,681

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 109 社です。非連結子会社は 63 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 8社 主な会社 ・ (株)ビューン	新規設立による
<除外> 7社 主な会社 ・ オーバーチュア(株)	ヤフー(株)との合併による

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社および関連会社 58 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 57 社および関連会社 25 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 5社 主な会社 ・ Oak Pacific Interactive ・ RockYou, Inc.	追加取得による 追加取得による
<除外> 15社	

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末 (連結決算日と同一)	48 社	34 社
4月末	1	—
6月末	1	—
7月末	—	2
12月末	2	18
1月末	—	1
2月末	2	—

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

##### ② デ リ バ テ ィ ブ：時価法

##### ③ 棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - 建物及び構築物：主として定額法
  - 通信機械設備：定額法
  - 通信線路設備：定額法
  - その他：主として定額法
- ② 無形固定資産：定額法

上記、有形及び無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成19年3月31日および平成18年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ポイント引当金：ソフトバンクモバイル㈱において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 為替予約

## イ. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約  
 ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引

## ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。



## ② 金利スワップ

### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ  
ヘッジ対象 : 借入金の利息

### ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

## ③ 株式カラー

### イ. ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー  
ヘッジ対象 : 投資有価証券

### ハ. ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

## (6) その他

① 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社の子会社であるBBモバイル㈱、ソフトバンクモバイル㈱およびその子会社4社は、連結納税制度を適用しています。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取得に係るのれんの償却期間は20年です。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
966,322 百万円	1,048,584 百万円

## 2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券 133,791 百万円	149,025 百万円

## 3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務(当連結会計年度)

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しています。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。

当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	譲渡金額
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000
合計			75,000 百万円

#### 4. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等

##### (1) 担保提供資産および対応債務

###### ① 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次の通りです。

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
担保に供している資産				
現金及び預金	212,414	百万円	213,098	百万円
受取手形及び売掛金	312,831		273,231	
建物及び構築物	12,774		12,133	
通信機械設備	260,509		182,945	
通信線路設備	189		86	
土地	10,617		10,633	
投資有価証券	66,863		81,701	
投資その他の資産(その他)	31,999		17,225	
合計	908,201	百万円	791,054	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	1,239	百万円	1,674	百万円
短期借入金	2,903		1,928	
長期借入金	1,287,099		1,086,707	
合計	1,291,242	百万円	1,090,310	百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(前連結会計年度末1,184,853百万円、当連結会計年度末986,702百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

###### ② 投資先の借入金に対する担保資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
担保に供している資産		
投資有価証券	— 百万円	2,000 百万円

##### (2) 債権流動化による借入金

###### ① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化

ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(前連結会計年度末185,669百万円、当連結会計年度末175,359百万円)および「長期借入金」(前連結会計年度末36,256百万円、当連結会計年度末44,454百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(前連結会計年度末221,925百万円、当連結会計年度末219,813百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

###### ② ソフトバンクBB(株)によるADSL料債権流動化

ソフトバンクBB(株)は、信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(前連結会計年度末20,000百万円、当連結会計年度末10,504百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「短期借入金」(前連結会計年度末6,660百万円、当連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(前連結会計年度末13,340百万円、当連結会計年度末3,844百万円)に計上しています。

(注) ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

## (3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
短期借入金	110,000 百万円	114,000 百万円

## (4) その他

当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
所有権が留保されている資産		
建物及び構築物	— 百万円	35 百万円
通信機械設備	—	16,710
建設仮勘定	—	1,538
ソフトウェア	—	4,755
無形固定資産(その他)	—	12
投資その他の資産(その他)	—	240
合計	— 百万円	23,292 百万円
未払金残高		
流動負債(その他)	— 百万円	4,148 百万円
固定負債(その他)	—	20,741
合計	— 百万円	24,889 百万円

## 5. 貸出コミットメント契約(未実行残高)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	17,266 百万円	16,846 百万円

## 6. 財務制限条項(当連結会計年度)

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社の各事業年度末における純資産の額は、3,116億円を下回ってはならない。
- (3) 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB㈱およびソフトバンクテレコム㈱の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末におけるBBモバイル㈱の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注1)および優先株式発行ができません。

## (対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) B B モバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション (注2)
- (i) S B B M(株)
- (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)
- (k) 汐留管理(株)

## (例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ額 2,000 億円まで許容される。
- ロ ボードフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額 1 兆 4,500 億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注1)は、元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借り入れ等は、元本総額 1,750 億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成 18 年 10 月 12 日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた消費貸借取引は、原則 2,000 億円まで許容される。
- チ 本社債と同順位の債務負担行為(注1)は、1,500 億円まで許容される。
- リ イ〜チに加え、債務負担行為は、対象会社の純有利子負債、優先株式の償還額およびリース債務等の合計額(ただし、上記チによる債務負担額を含む)が、対象会社の Consolidated EBITDA(注3)の 6.5 倍を超えない範囲で許容される。

- (注) 1. 債務負担行為には、新規借り入れ、リース等が含まれます。
2. (h) (株)ジャパン・システム・ソリューションは平成 22 年 4 月 1 日をもって、(d) ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。
3. Consolidated EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) 対象会社の連結純利益に、税金、支払利息、支払リース料、減価償却費、のれん償却額、その他非現金費用等を加算して算出した額。

- (5) ソフトバンクモバイル(株)は、WBS ファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たる、みずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借り入れ(以下「SBM ローン」)を行っています。当該 SBM ローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正 EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、平成 22 年 3 月 31 日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

## (注) 1. WBS ファンディング

WBS スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額 1 兆 4,419 億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対する SBM ローンに充てることを目的とする SPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBS ファンディングが調達した総額 1 兆 4,419 億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた 1 兆 3,660 億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借り入れました。

## 2. 修正 EBITDA

EBITDA に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額。

## 3. レバレッジ・レシオ

負債残高 ÷ 修正 EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよび Vodafone Overseas Finance Limited からの劣後ローン、既存社債を含まない。

**(連結損益計算書関係)**
**1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額**

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売手数料および販売促進費	423,789 百万円	471,920 百万円
給 与 お よ び 賞 与	112,670	125,798
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,341	8,499

**2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益**

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946 「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946 を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946 に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△234 百万円	1,927 百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△5,081	△2,230
計	△5,316 百万円	△303 百万円

**3. 固定資産除却損**

(当連結会計年度)

**(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損**

移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。

この固定資産除却損23,011百万円の内訳は、設備撤去費用等16,544百万円および通信機械設備等除却損6,467百万円です。

**(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損**

移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しました。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。

この固定資産除却損22,493百万円の内訳は、通信機械設備13,726百万円、ソフトウェア8,689百万円および設備撤去費用77百万円です。



#### 4. 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

	事業	用途	種類	減損損失の金額
①	ブロードバンド・インフラ事業	光インフラ事業専用資産	通信機械設備、ファイナンス・リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、構築物他	28,999百万円
②	インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	479百万円

##### (1) 資産グルーピングの方法

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または貸貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

##### (2) 減損の内容

###### ① ブロードバンド・インフラ事業における減損について

ブロードバンド・インフラ事業において、新サービスとして光インターネット接続サービスである「Yahoo!BB 光 with フレッツ」の事業運営を開始したことに伴い、従来運営していた光インフラサービスである「Yahoo!BB 光」の専用資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果回収が見込めなくなったため、対象資産の帳簿価額の全額および撤去費用等を減損損失として計上しています。

この減損額の内訳は、通信機械設備 10,702 百万円、ファイナンス・リース資産(注) 7,259 百万円、建設仮勘定 4,630 百万円、ソフトウェア 1,265 百万円、構築物 880 百万円および撤去費用等 4,261 百万円です。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。

(注) ファイナンス・リース資産は平成 20 年 4 月 1 日より前に契約した、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった資産です。

###### ② インターネット・カルチャー事業における減損について

インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損したことによるものです。



**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

**1. 発行済株式の種類および総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,080,664	359	—	1,081,023

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類および株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	163	5	—	169

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権に関する事項**

## (1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				271
合計			—				271

## (2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				18
合計			—				18

**4. 配当に関する事項**

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,701	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,702	利益剰余金	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

**1. 発行済株式の種類および総数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,081,023	1,479	—	1,082,503

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

**2. 自己株式の種類および株式数に関する事項**

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	169	5	—	174

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

**3. 新株予約権に関する事項**

## (1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				450
合計			—				450

## (2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—				25
合計			—				25

**4. 配当に関する事項**

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,702	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	5,411	利益剰余金	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
**1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	457,953 百万円	690,053 百万円
「有価証券」勘定	2,917	4,342
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△442	△2,733
株式および償還期間が3ヵ月を超える債券等	△2,783	△3,980
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>457,644 百万円</b>	<b>687,681 百万円</b>

**2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲**

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）および長期前払費用の取得による支出です。

**3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示**

ソフトバンクモバイル㈱等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

**4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳**

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係のうち主なものは次の通りです。

ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱

(平成20年4月1日現在)

流動資産	20,250 百万円
固定資産	401
のれん	22,077
流動負債	△12,726
同社株式の当期以前の既取得分	△4,473
同社株式の取得価額	25,530
同社の現金及び現金同等物（注）	△8,325
差引：同社取得のための支出	17,204 百万円

(注) 同社株式の譲渡会社へ貸し付けていた 7,500 百万円を含んでいます。同貸付金は取得価額の支払いと同時に回収しています。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次の通りです。

BB モデムレンタル(有)

(平成22年3月31日現在)

流動資産	13,685	百万円
固定資産	9,618	
のれん	4,679	
流動負債	△7,142	
<hr/>		
同社株式の取得価額(注2)	20,840	
同社の現金及び現金同等物	—	
<hr/>		
差引：同社取得のための支出	20,840	百万円

(注) 1 ソフトバンクBB(株)は、中核事業であるブロードバンド事業に経営資源を集中すべく、平成17年にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有)を設立し、(有)ジェミニBBに売却しました。

平成18年に当社グループの移動体通信事業への参入以降、モデムレンタル事業の重要性の検討を重ね、その結果、平成22年2月16日にBBモデムレンタル(有)の全株式をGemini BB Holdingsから取得しました。なお、ソフトバンクBB(株)は平成22年3月31日を効力発生日として、BBモデムレンタル(有)を吸収合併しました。

2 同社株式取得時にソフトバンクBB(株)が貸し付けた、合併時の貸付金残高20,827百万円を含んでいます。

## 5. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した固定資産の額は、23,695百万円です。

**(セグメント情報)**
**1. 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 社	連 結
I売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,554,783	229,241	320,358	251,166	247,352	70,133	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,107	5,958	43,273	3,071	10,831	18,093	89,335	(89,335)	—
計	1,562,890	235,199	363,632	254,238	258,184	88,226	2,762,371	(89,335)	2,673,035
営業費用	1,391,500	187,946	344,663	129,140	253,547	88,420	2,395,220	(81,305)	2,313,914
営業利益(△損失)	171,389	47,253	18,968	125,098	4,636	△194	367,151	(8,030)	359,121
II資産、減価償却費、減損損 失、および資本的支出									
資産	3,033,653	158,146	436,256	347,395	69,086	240,818	4,285,357	101,314	4,386,672
減価償却費	212,946	22,012	44,319	12,290	1,328	3,309	296,206	918	297,124
減損損失	—	28,999	—	479	—	—	29,478	—	29,478
資本的支出	199,568	14,697	51,824	31,984	1,414	4,766	304,256	241	304,498

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 社	連 結
I売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,692,326	199,222	304,182	266,099	237,833	63,742	2,763,406	—	2,763,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,120	4,206	44,509	4,792	11,509	22,513	96,651	(96,651)	—
計	1,701,446	203,428	348,692	270,891	249,343	86,255	2,860,057	(96,651)	2,763,406
営業費用	1,440,514	154,649	325,701	135,739	243,550	84,691	2,384,845	(87,310)	2,297,535
営業利益	260,931	48,779	22,990	135,152	5,793	1,564	475,211	(9,340)	465,871
II資産、減価償却費、減損損 失、および資本的支出									
資産	2,970,682	149,286	404,736	475,563	73,256	247,342	4,320,867	142,008	4,462,875
減価償却費	227,925	17,167	42,566	11,819	1,480	3,118	304,077	936	305,014
減損損失	—	—	—	1,406	—	—	1,406	—	1,406
資本的支出	184,770	18,712	18,039	7,885	883	4,021	234,312	322	234,634

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。  
 2. 各セグメントの主な事業の内容については19ページ「2. 企業集団の状況」に記載しています。  
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 9,278 百万円、当連結会計年度 10,577 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。  
 4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 135,258 百万円、当連結会計年度 172,177 百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。  
 5. 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれています。  
 6. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,114	1,066	12,853	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,362	—	—	3,362	(3,362)	—
計	2,662,477	1,066	12,853	2,676,398	(3,362)	2,673,035
営業費用	2,295,801	△1,232	13,530	2,308,098	5,815	2,313,914
営業利益(△損失)	366,676	2,299	△676	368,299	(9,178)	359,121
II 資産	3,987,163	141,933	154,884	4,283,981	102,690	4,386,672

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,754,411	981	8,013	2,763,406	—	2,763,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	—	—	5,543	(5,543)	—
計	2,759,955	981	8,013	2,768,950	(5,543)	2,763,406
営業費用	2,282,151	1,890	8,638	2,292,679	4,855	2,297,535
営業利益(△損失)	477,803	△908	△624	476,270	(10,399)	465,871
II 資産	3,969,669	134,360	191,273	4,295,303	167,571	4,462,875

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ

そ の 他：欧州、韓国、中国、シンガポール等

- 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 9,278 百万円、当連結会計年度 10,577 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
- 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 135,258 百万円、当連結会計年度 172,177 百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
- 前連結会計年度において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc.において不要となった純資産税に対する課税見込額を 3,446 百万円取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## (リース取引)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における通信機械設備です。

## ② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における通信機械設備です。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
・通信機械設備および通信線路設備		
取得価額相当額	171,192 百万円	141,093 百万円
減価償却累計額相当額	77,309	67,776
減損損失累計額相当額	37,786	33,232
期末残高相当額	56,096 百万円	40,084 百万円
・建物及び構築物		
取得価額相当額	47,004 百万円	46,730 百万円
減価償却累計額相当額	9,836	11,909
減損損失累計額相当額	—	—
期末残高相当額	37,168 百万円	34,820 百万円
・有形固定資産(その他)		
取得価額相当額	17,227 百万円	16,113 百万円
減価償却累計額相当額	8,424	10,223
減損損失累計額相当額	1,077	1,242
期末残高相当額	7,724 百万円	4,647 百万円
・無形固定資産		
取得価額相当額	9,086 百万円	9,070 百万円
減価償却累計額相当額	4,919	6,669
減損損失累計額相当額	171	290
期末残高相当額	3,996 百万円	2,110 百万円
・合計		
取得価額相当額	244,511 百万円	213,007 百万円
減価償却累計額相当額	100,489	96,579
減損損失累計額相当額	39,035	34,765
期末残高相当額	104,986 百万円	81,662 百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(前連結会計年度末 714 百万円、当連結会計年度末 670 百万円、)および投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度末 19,867 百万円、当連結会計年度末 25,157 百万円)に、それぞれ計上しています。



## ① 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 以 内	30,726 百万円	26,191 百万円
1 年 超	110,651	79,431
合 計	141,378 百万円	105,623 百万円
リース資産減損勘定の残高	18,809 百万円	10,776 百万円

## ② 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	41,444 百万円	36,752 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10,051	8,416
減 価 償 却 費 相 当 額	26,769	23,960
支 払 利 息 相 当 額	10,721	8,654
減 損 損 失	7,259	383

## ③ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

## 未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 以 内	21,930 百万円	22,494 百万円
1 年 超	41,129	34,648
合 計	63,059 百万円	57,143 百万円

## (貸主側)

## 未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 以 内	1,142 百万円	866 百万円
1 年 超	1,537	1,005
合 計	2,679 百万円	1,872 百万円

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 繰越欠損金 127,398 百万円 減価償却費 108,078 連結子会社の全面時価評価 63,140 貸倒引当金 39,459 投資有価証券 28,330 ポイント引当金 17,015 前受収益 8,599 その他 72,772 <hr/> 繰延税金資産小計 464,793 評価性引当額 $\Delta$ 201,794 <hr/> 繰延税金資産合計 262,999 百万円  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 20,660 百万円 繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 16,022 その他 $\Delta$ 3,861 <hr/> 繰延税金負債合計 $\Delta$ 40,545 百万円  繰延税金資産の純額 <u>222,454 百万円</u>	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (繰延税金資産) 減価償却費 99,676 百万円 繰越欠損金 88,229 連結子会社の全面時価評価 54,774 貸倒引当金 39,377 投資有価証券 32,106 未払金及び未払費用 29,302 ポイント引当金 19,211 その他 52,860 <hr/> 繰延税金資産小計 415,538 評価性引当額 $\Delta$ 174,215 <hr/> 繰延税金資産合計 241,323 百万円  (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 30,504 百万円 繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 10,251 その他 $\Delta$ 4,106 <hr/> 繰延税金負債合計 $\Delta$ 44,862 百万円  繰延税金資産の純額 <u>196,461 百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69 %  (調整) 評価性引当額 $\Delta$ 53.54 のれん償却 22.81 持分法投資損益 2.16 連結子会社の税率差異 5.38 その他 0.86  <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.36 %</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69 %  (調整) 評価性引当額 $\Delta$ 8.64 のれん償却 8.40 子会社株式売却益の連結修正 7.26 持分法投資損益 1.00 その他 1.26  <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.97 %</u>

**(金融商品)**

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

**1. 金融商品の状況に関する事項**
**(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

**(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制**

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯電話端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル株の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株を利用した借入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。社債は主に当社が発行しているものであり、外貨建社債の為替変動リスクにつきましては、これらを回避する目的で為替予約を行っています。

デリバティブ取引は、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

**(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件による場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません（注2）をご覧ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	690,053	690,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	816,550		
貸倒引当金（※1）	△32,801		
受取手形及び売掛金（純額）	783,748	783,748	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,499	1,344	△155
②関係会社株式	8,639	19,274	10,635
③その他有価証券	148,777	148,777	—
資 産 計	1,632,718	1,643,198	10,480
(1) 支払手形及び買掛金	158,942	158,942	—
(2) 短期借入金	437,960	437,960	—
(3) 1年内償還予定の社債	54,400	54,400	—
(4) 未払金及び未払費用	451,408	451,408	—
(5) 未払法人税等	100,483	100,483	—
(6) リース債務（流動）	109,768	109,768	—
(7) 社債	448,523	488,877	40,353
(8) 長期借入金	1,281,586	1,364,076	82,490
(9) リース債務（固定）	224,484	224,922	438
負 債 計	3,267,557	3,390,840	123,282
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,324	1,324	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	25,701	25,701	—
デリバティブ取引計	27,025	27,025	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています（「有価証券」注記 5. 米国において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券をご覧ください）。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記をご覧ください。

**負債**

## (1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金及び未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) リース債務（流動）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (7) 社債

社債の時価は市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、一部の外貨建社債の元本部分について、為替予約の振当処理を採用しており、当該デリバティブ取引の時価を含めて社債の時価を算出しています。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

## (9) リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については「デリバティブ取引」注記をご覧ください。

**(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社有価証券	140,386
非上場株式	68,241
組合出資金	6,827
合 計	215,454

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	690,053	—	—	—
受取手形及び売掛金	693,406	123,144	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800	100	—	600
其他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	0	503	27,000	—
其他有価証券のうち満期のあるもの(其他)	300	—	—	—
小 計	1,100	603	27,000	600
合 計	1,384,559	123,747	27,000	600

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	54,400	128,500	144,998	97,625	44,900	32,500	—
長期借入金	229,653	184,804	136,691	250,200	232,581	477,308	—
リース債務	109,768	79,639	77,552	39,726	24,715	2,850	—
合 計	393,821	392,943	359,241	387,552	302,197	512,658	—

**(有価証券)**

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

**1. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	16,640	71,766	55,125
② その他	58	59	1
小 計	16,698	71,825	55,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,629	8,023	△605
② その他	2,866	2,611	△254
小 計	11,496	10,635	△860
合 計	28,194	82,461	54,266

**2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	4,851	2,659	114
② 債券	225	—	—
③ その他	4,986	6	193
合 計	10,062	2,666	307

**3. 時価評価されていない主な有価証券**

(単位：百万円)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
① 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	299
② その他有価証券	
非上場株式	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,732
その他	223
合 計	88,702

**4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額**

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	100	300	—	600
地方債	79	134	—	—
合 計	179	434	—	600

**5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券**

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	3,627 百万円
連結貸借対照表計上額	18,064 百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**1. 満期保有目的の債券**

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	1,300	1,144	△155
合 計	1,499	1,344	△155

**2. その他有価証券**

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	93,084	19,014	74,070
② 債券	28,680	26,397	2,283
③ その他	2,718	2,359	358
小 計	124,483	47,771	76,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,010	11,337	△3,326
② 債券	276	276	—
③ その他	690	704	△14
小 計	8,976	12,317	△3,340
合 計	133,460	60,089	73,371

(注) ASC946 を適用している米国子会社が保有する有価証券については、下記「5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

**3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券**

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	1,437	803	226
② その他	3,049	56	—
合 計	4,487	860	226

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額 760百万円、売却益の合計額 580百万円、売却損の合計額 57百万円)を含めています。

**4. 減損処理を行った有価証券**

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,167百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 3,183百万円を含む)を計上しています。

**5. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券**

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 946「金融サービス:投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

売却額	1,864百万円
連結貸借対照表計上額	15,316百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係 2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益)」をご覧ください。

**(デリバティブ取引)**

前連結会計年度(平成21年3月31日)

**デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益**
**(1) 通貨関連**

(単位:百万円)

種 類	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引 先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	83,589	—	2,929	2,929
受取ユーロ・支払日本円	3,637	—	△267	△267
合 計	87,227	—	2,662	2,662

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

**(2) 金利関連**

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

**(3) 株式関連**

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

**1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引**
**(1) 通貨関連**

(単位:百万円)

種 類	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引 先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	81,567	—	1,357	1,357
受取ユーロ・支払日本円	657	—	△33	△33
合 計	82,225	—	1,324	1,324

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

**(2) 金利関連**

記載すべき事項はありません。

**(3) 株式関連**

記載すべき事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	843	—	43
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	13	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金および未払金	545	—	(注2)
	ユーロ	買掛金および社債	49,120	47,807	(注2)
合 計			50,522	47,807	43

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金、未払金および社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金、未払金および社債の時価に含めています。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金の利息	15,000	10,000	△260
合 計			15,000	10,000	△260

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	株式カラー取引				
	買建	投資有価証券	105,697	105,697	25,918
合 計			105,697	105,697	25,918

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	346.11円	1株当たり純資産額	434.74円
1株当たり当期純利益	39.95円	1株当たり当期純利益	89.39円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38.64円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	86.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	43,172	96,716
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43,172	96,716
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,080,700,888	1,081,990,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 当期純利益調整額 (百万円)	1,522	933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数 (株)	75,869,347	48,372,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議

**(開示の省略)**

関連当事者情報、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,968	125,826
売掛金	5,534	5,160
前払費用	474	315
短期貸付金	8,370	4,850
その他	4,488	3,446
流動資産合計	112,836	139,599
固定資産		
有形固定資産	8,429	7,710
無形固定資産	571	524
投資その他の資産		
投資有価証券	17,840	38,148
関係会社株式	973,352	1,023,023
その他の関係会社有価証券	36,700	34,855
長期貸付金	370	351
関係会社長期貸付金	169,596	209,963
長期未収入金	15,015	23,368
その他	16,903	13,992
貸倒引当金	△3,043	△2,251
投資その他の資産合計	1,226,736	1,341,450
固定資産合計	1,235,737	1,349,686
繰延資産		
株式交付費	88	26
社債発行費	1,215	1,921
繰延資産合計	1,304	1,947
資産合計	1,349,878	1,491,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	521,958	388,571
1年内返済予定の長期借入金	44,273	36,300
1年内償還予定の社債	19,000	54,400
未払金	833	1,504
未払費用	3,701	4,795
未払法人税等	266	1,171
前受収益	1,082	999
賞与引当金	248	281
その他	171	186
流動負債合計	591,534	488,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	177,066	301,025
新株予約権付社債	100,000	99,998
長期借入金	5,000	61,300
関係会社長期借入金	60,041	91,270
繰延税金負債	221	1,077
その他	14,349	13,139
固定負債合計	356,678	567,811
<b>負債合計</b>	<b>948,213</b>	<b>1,056,021</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	187,681	188,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	201,670	202,739
資本剰余金合計	201,670	202,739
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,408	57,801
利益剰余金合計	28,822	59,215
自己株式	△214	△225
株主資本合計	417,960	450,480
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△16,122	△15,009
繰延ヘッジ損益	△172	△260
評価・換算差額等合計	△16,294	△15,269
<b>純資産合計</b>	<b>401,665</b>	<b>435,211</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,349,878</b>	<b>1,491,232</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,343	12,900
売上原価	—	—
売上総利益	12,343	12,900
販売費及び一般管理費	9,278	10,577
営業利益	3,064	2,322
営業外収益		
受取利息	181	128
関係会社貸付金利息	7,629	6,513
受取配当金	32	35
関係会社受取配当金	2,758	3,183
為替差益	1,286	1,539
その他	2,334	2,085
営業外収益合計	14,223	13,484
営業外費用		
支払利息	6,824	7,534
関係会社支払利息	7,522	6,291
社債利息	11,625	14,415
その他	11,106	8,148
営業外費用合計	37,078	36,388
経常損失(△)	△19,789	△20,581
特別利益		
関係会社株式売却益	32,370	56,253
その他	532	2,174
特別利益合計	32,902	58,428
特別損失		
関係会社株式売却損	441	618
投資有価証券評価損	7	148
関係会社株式評価損	9,852	2,625
その他	20	113
特別損失合計	10,322	3,506
税引前当期純利益	2,790	34,340
法人税、住民税及び事業税	5	1,245
法人税等合計	5	1,245
当期純利益	2,785	33,095



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	187,422	187,681
当期変動額		
新株の発行	258	1,069
当期変動額合計	258	1,069
当期末残高	187,681	188,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	201,411	201,670
当期変動額		
新株の発行	258	1,069
当期変動額合計	258	1,069
当期末残高	201,670	202,739
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	201,411	201,670
当期変動額		
新株の発行	258	1,069
当期変動額合計	258	1,069
当期末残高	201,670	202,739
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,324	27,408
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,702
当期純利益	2,785	33,095
当期変動額合計	83	30,393
当期末残高	27,408	57,801
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,738	28,822
当期変動額		
剰余金の配当	△2,701	△2,702
当期純利益	2,785	33,095
当期変動額合計	83	30,393
当期末残高	28,822	59,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△206	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△214	△225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	417,367	417,960
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	517	2,138
剰余金の配当	△2,701	△2,702
当期純利益	2,785	33,095
自己株式の取得	△8	△11
当期変動額合計	592	32,520
当期末残高	417,960	450,480
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,963	△16,122
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,159	1,112
当期変動額合計	△14,159	1,112
当期末残高	△16,122	△15,009
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△172
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	△88
当期変動額合計	△172	△88
当期末残高	△172	△260
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,963	△16,294
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,331	1,024
当期変動額合計	△14,331	1,024
当期末残高	△16,294	△15,269
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	415,403	401,665
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	517	2,138
剰余金の配当	△2,701	△2,702
当期純利益	2,785	33,095
自己株式の取得	△8	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,331	1,024
当期変動額合計	△13,738	33,545
当期末残高	401,665	435,211

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 6. その他

#### 役員の変動

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。